

平成31年度外務省調達改善計画

1. 調達の現状分析

(1) 平成29年度調達の契約種別

外務本省の総契約件数・金額は、【表1】で示しているとおり、986件、389.2億円である。また、競争性のある契約は469件(47.6%)、134.4億円(34.5%)、競争性のない随意契約は517件(52.4%)、254.8億円(65.5%)となっている。

(2) 平成29年度調達の応札状況

平成29年度における応札状況は、【表2】のとおり、競争性のある契約中、一者応札が、競争入札で98件(33.0%)、36.2億円(43.9%)、企画競争による随意契約で45件(32.6%)、25.1億円(56.4%)、公募による随意契約で15件(100%)、4.7億円(100%)となっており、年度により増減はあるものの、依然として高い割合を占めている。したがって、一者応札については引き続き調達改善を推進していく必要性がある。

(3) 平成29年度調達経費内訳

平成29年度における契約分類別の調達実績の上位区分は【表3】のとおり、物品調達経費83.6億円(全体の21.5%)、派遣職員経費47.3億円(全体の12.2%)、情報システム経費36.4億円(全体の9.3%)と続いており、公共工事21.4億円(全体の5.5%)と合わせ、外務省における調達契約の大宗(48.5%)を占めていることから、これらの区分の調達について、引き続き改善を検討していく。

競争契約における一者応札に係る調達経費内訳は【表4】のとおりであり、調査研究経費21件(21.4%)、物品製造・購入経費21件(21.4%)、派遣職員経費2件(2.0%)の順となっており、引き続き改善を検討していく。

【表1】平成29年度外務省における調達の契約種別

(単位：件、億円)

契約方式		契約件数	割合	契約金額	割合
競争性のある契約	競争入札	297	30.1%	82.4	21.2%
	企画競争による随意契約	138	14.0%	44.5	11.4%
	公募による随意契約	28	2.8%	7.0	1.8%
	不落・不調による随意契約	6	0.6%	0.6	0.1%
	小計	469	47.6%	134.4	34.5%
競争性のない随意契約		517	52.4%	254.8	65.5%
計		986	100.0%	389.2	100.0%

(注1) 平成29年度の契約に関する統計等に基づき作成（少額随意契約は含まない。）。

(注2) 金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計に於いて一致しない場合がある。

【表2】平成29年度外務省における調達への応札状況

(単位：件、億円)

	1者		2者以上		合計	
	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
競争契約	98	36.2	199	46.1	297	82.4
割合	33.0%	43.9%	67.0%	56.1%	100.0%	100.0%
企画競争による随意契約	45	25.1	93	19.4	138	44.5
割合	32.6%	56.4%	67.4%	43.6%	100.0%	100.0%
公募による随意契約	15	4.7	-	-	15	4.7
割合	100%	100%	-	-	100.0%	100.0%

(注1) 平成29年度の契約に関する統計等に基づき作成（少額随意契約は含まない。）。

(注2) 金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計に於いて一致しない場合がある。

(注3) 表2の「公募による随意契約」欄は、タクシーチケット供給業務など複数社との契約を前提としているものについては除外としている。

(注4) 「試験又は講習の実施に係る会場の借上げ」は除外としている。

(注5) 公募において、応募者がいないときに特定の1者と契約を行う場合は、公募の「1者」としている。

【表3】平成29年度外務省における調達経費の内訳（単位：件、億円）

		本省	
		契約件数	契約金額
公共工事等	公共工事（A）	8	20.3
	割合（A/K）	0.8%	5.2%
	公共工事に係る調査及び設計業務等（B）	9	1.0
	割合（B/K）	0.9%	0.3%
	小計	17	21.4
物品役務等	情報システム（C）	164	36.4
	割合（C/K）	16.6%	9.3%
	電力（D）	2	2.1
	割合（D/K）	0.2%	0.5%
	ガス（E）	4	0.2
	割合（E/K）	0.4%	0.1%
	調査研究（F）	41	7.0
	割合（F/K）	4.2%	1.8%
	競争的資金による研究（G）	0	0.0
	割合（G/K）	0.0%	0.0%
	物品・製造・購入（H）	97	83.6
	割合（H/K）	9.8%	21.5%
	派遣職員（I）	15	47.3
割合（I/K）	1.5%	12.2%	
その他（J）	646	191.3	
割合（J/K）	65.5%	49.1%	
	小計	969	367.9
	合計（K）	986	389.2

（注1）平成29年度の契約に関する統計等に基づき作成（少額随意契約は含まない。）。

（注2）金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計に於いて一致しない場合がある。

（注3）本表内訳区分については、外務省契約案件データベースの分類による。

（注4）①「情報システム」とは外務省契約案件データベースの分類上、（各種システムに係るコンサルティング、システ

△開発・構築・改修・移設・撤去及びハードウェア、ソフトウェア購入や賃貸借にかかる経費等）を指す。

②「調査研究」とは（実態調査、動向調査等の各種調査、統計調査（統計情報の収集整理等）、研究（科学技術等の研究に係る分析、解析、実証、実験等）に係るものであり、「公共工事に係る調査、設計業務等」及び「競争的資金による研究」以外のものを指す。

③「競争的資金による研究」とは（当省が広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家による評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金による研究）を指す。

【表4】平成29年度外務省における競争契約における一者応札に係る調達経費の内訳
（単位：件、億円）

		本省	
		契約件数	契約金額
公共工事等	公共工事（A）	0	0.0
	割合（A/K）	0.0%	0.0%
	公共工事に係る調査及び設計業務等（B）	1	0.0
	割合（B/K）	1.0%	0.0%
	小計	1	0.0
物品役務等	情報システム（C）	0	0.0
	割合（C/K）	0.0%	0.0%
	電力（D）	0	0.0
	割合（D/K）	0.0%	0.0%
	ガス（E）	1	0.1
	割合（E/K）	1.0%	0.3%
	調査研究（F）	21	2.3
	割合（F/K）	21.4%	6.3%
	競争的資金による研究（G）	0	0.0
	割合（G/K）	0.0%	0.0%
	物品・製造・購入（H）	21	3.8
	割合（H/K）	21.4%	10.5%
	派遣職員（I）	2	0.1
割合（I/K）	2.0%	0.1%	
その他（J）	52	30.0	
割合（J/K）	53.1%	82.8%	
小計	97	36.2	
合計（K）	98	36.2	

(注1) 平成29年度の契約に関する統計等に基づき作成(少額随意契約は含まない。)

(注2) 金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計に於いて一致しない場合がある。

(注3) 本表内訳区分については、外務省契約案件データベースの分類による。

(注4) ①「情報システム」とは外務省契約案件データベースの分類上、(各種システムに係るコンサルティング、システム開発・構築・改修・移設・撤去及びハードウェア、ソフトウェア購入や賃貸借にかかる経費等)を指す。

②「調査研究」とは(実態調査、動向調査等の各種調査、統計調査(統計情報の収集整理等)、研究(科学技術等の研究に係る分析、解析、実証、実験等)に係るものであり、「公共工事に係る調査、設計業務等」及び「競争的資金による研究」以外のものを指す。

③「競争的資金による研究」とは(当省が広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家による評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金による研究)を指す。

2. 自己評価の実施方法

計画に関する取組状況等について、実施において明らかになった課題を四半期毎に把握するものとし、必要な場合には、計画の進捗状況、実施において明らかになった課題等を踏まえ、指針の改定、所要の見直しを行うものとする。

また、上半期及び年度末のレビューにあわせて、実施において明らかになった課題等を盛り込んだ自己評価を行い、ホームページにおいて公表する。

3. 調達改善推進体制の構成

(1) 外務省調達改善推進チーム(事務局：会計課)

調達改善を推進する担当チームとして、官房長を統括責任者とする「調達改善推進チーム」を設置し、計画の策定、進捗把握・管理等を実施するため、随時会合を開催する。なお、必要に応じて関係部局の参加を求める。

○外務省調達改善推進チーム

統括責任者 : 大臣官房長
統括責任者代理 : 大臣官房会計課長
メンバー : 大臣官房会計課 担当
関係部局 担当

(2) 外部有識者の活用(契約監視委員会)

調達改善推進チームにおいて取りまとめた調達改善計画及び検証結果について、外部有識者(大学教授2名、弁護士2名、公認会計士1名)により構成される「契約監視委員会」に対し、民間における取組などを踏まえた第三者的な視点からの意見を求める。なお、必要な場合には、計画に反映させ、その内容を公表する。

(3) 内部監査の活用

内部監査テーマに選定された事案の監査結果を踏まえ、調達改善計画の進捗把握・管理等が適正に行われているかどうか評価し、調達改善を推進する。

(了)

その他の取組

具体的な取組内容	新規 継続 区分	特に効果があった と判断した取組	取組の効果 (どのようなことをして、どうなったか)	
			定量的	定性的
1 汎用的な物品・役務 汎用的な物品・役務の調達に関し、引き続き仕様や調達方式の見直しを行い、競争性の向上及び事務合理化を図る。また、少額随意契約についても、より競争性を確保するため、平成29年度に導入したオープンカウンタ方式の更なる拡充を行う余地がないか検討する。	継続			
2 システム関係経費 システム関係経費は、調達金額総額の大きな割合(9.3%)を占めており、複数年度にわたる契約の活用等を行い、調達事務コストの軽減や中期的な展望に立った事業計画の立案と安定したシステムの構築に努めている。今後も引き続き、随意契約改善の一環として、企画競争案件の見直しを実施し、総合評価落札方式への移行を検討する。	継続			
3 調達改善環境の醸成 ・調達手続きに関する習熟 ・調達改善ノウハウの向上(省内HPの改定等)	継続			
4 調達情報の公開 電子調達システムにおいて、調達に係る仕様書、契約情報を公表し、引き続き、事業者の利便性及び新規参入者の促進を図る。	継続			
5 クレジットカードの活用(水道料金の徴収)	継続			
6 国庫債務負担行為の活用(複数年度契約の検討)	継続			